

証券コード

9037

第46回

株式会社 ハマキョウレックス

定時株主総会 招集ご通知

開催日時：平成29年6月15日（木曜日）午前10時30分

開催場所：静岡県浜松市中区東伊場1-3-1
グランドホテル浜松2階「鳳の間」

議決権行使期限

平成29年6月14日（水曜日）午後5時

目次	招集ご通知	1
	事業報告	3
	計算書類等	16
	監査報告書	20
	株主総会参考書類	26

証券コード9037
平成29年5月30日

株 主 各 位

静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1
株式会社 ハマキョウレックス
代表取締役社長 大須賀 秀 徳

第46回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第46回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席を願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月14日（水曜日）午後5時までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月15日（木曜日）午前10時30分
2. 場 所 静岡県浜松市中区東伊場1-3-1
グランドホテル浜松2階「鳳の間」
末尾の会場ご案内図をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。
3. 目的事項
報告事項 1 第46期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2 第46期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役10名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

議決権の不統一行使に際しての事前のご通知方法

議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の3日前までに議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。

以 上

1.当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

2.本定時株主総会招集ご通知添付書類のうち、以下の事項につきましては、法令および当社定款の規定にもとづき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

- ①会社の体制及び方針
- ②連結株主資本等変動計算書
- ③連結注記表
- ④株主資本等変動計算書
- ⑤個別注記表

3. 監査役および会計監査人が監査した連結計算書類および計算書類は、本定時株主総会招集ご通知の添付書類に記載したもののほか、当社ウェブサイトに掲載した連結注記表および個別注記表を含んでおります。

4.株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.hamakyorex.co.jp/>) に掲載させていただきます。

【ご案内】 懇親会のお知らせ

株主総会終了後、2階「鳳の間」にて、皆様と当社役員との懇親会を催したいと存じますので、お気軽にご出席いただき、ご意見・ご質問などを賜りたいと存じます。

(添付書類)

事業報告

(自 平成28年4月1日)
(至 平成29年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策により一部企業において収益・雇用情勢・所得環境の緩やかな回復基調が続いているものの、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策の影響等による金融市場の急激な変動もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております

当業界におきましても、個人消費の低迷や人手不足等、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当連結会計年度は、営業収益991億91百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益79億48百万円（同2.0%減）、経常利益84億20百万円（同1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は50億53百万円（同6.9%増）となりました。

事業のセグメント別の状況は次のとおりであります。

【物流センター事業】

当連結会計年度の営業収益は、504億34百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は51億14百万円（同3.8%減）となりました。

増収減益の主な要因につきましては、物流センター運営の充実と前連結会計年度までに受託したセンターが順次業績に寄与したものの、新規センターの立上費用の発生、自社倉庫建設に伴う取得税及び外形標準課税の増加等によるものであります。

新規受託の概況につきましては、14社の物流を受託しております。

稼働状況につきましては、前期受託した1社を含めた15社のうち12社稼働しております。残りの3社につきましては、平成29年4月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

物流センターの総数は、前連結会計年度末比8センター増加し、95センターとなりました。

引続き日々収支、全員参加、コミュニケーションを徹底して行い、収支改善に向け取り組んでまいります。

【貨物自動車運送事業】

当連結会計年度の営業収益は、487億57百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益28億28百万円(同1.4%増)となりました。

営業収益につきましては、前年同期比5億32百万円増加いたしました。特別積合事業における物量減少等の影響はあったものの、前連結会計年度及び当連結会計年度に取得した連結子会社により増加しております。

営業利益につきましては、前年同期比39百万円増加いたしました。増益の主な要因は、連結子会社増加等による売上増加と、幹線便費用等の抑制によるものであります。

今後につきましては、特別積合事業における営業収益の確保に向け、グループをあげての新規顧客の開拓、同業他社との共同輸送や施設の共同利用、各拠点別の営業状況の管理強化を推進し、収益性の向上を図ってまいります。

(2) 対処すべき課題

(イ) 収益体質の強化

収支日計の取組み強化や、より効率的なシステム提案等によって既存センターの効率アップを図るとともに、センター立上時の初期コスト低減および早期安定稼働を図るため、各支社・管理部を含めた全社を挙げたサポート強化を図ってまいります。また、グループ間の更なる情報共有化を進め、業務品質の向上、グループ間取引の拡大、インフラの有効活用によるシナジー効果を強めてまいります。

(ロ) 顧客満足度及び物流品質の向上

全員参加による顧客訪問の徹底や組織変更等により、お客様とのコミュニケーションをより強化してまいります。小ロット翌日午前配送や在庫を持たないスルー型物流等、時代の変化とともにお客様のニーズも変化しております。この変化するニーズを的確にとらえ、スピード感のある問題解決型の提案をし、お客様へ“気付き”をご提供できるよう努力してまいります。また、クレーム発生の日々管理を組織的に行い、グループ全体の知恵を結集して、迅速な対応、物流品質の向上を目指します。

(ハ) 新規顧客の開拓

営業推進担当を中心に、より積極的な新規営業を実施してまいります。その取り組みとして、新たに外部協力会社を発掘し、新規顧客の開拓をしてまいります。また、グループ間での情報交換を組織的に行い、グループ全体での共同営業活動を実施し、グループ全体での収益確保に向け取組んでまいります。目標として、毎期15社以上の新規受託を目指します。

(ニ) 人材の確保と育成

従来どおり、OJTを中心とした人材育成を行ってまいります。グループ全体を対象とする社内研修「大須賀塾」の継続、センター長試験の充実、更には中途採用枠の積極設定により、次代を担う人材の確保と育成に努めてまいります。また、人材派遣の自社雇用化を促進し、より生産性の高い体質を構築してまいります。

(ホ) 管理体制の充実・強化

日々管理を再度周知徹底するとともに、各支社・管理部が管轄にとらわれることなく相互に連携し、多角的にサポート・管理監督を行ってまいります。また、不正経理の再発防止のため、更なる管理強化、内部統制・コンプライアンスの遵守を徹底し、健全な企業体質を構築してまいります。

(ヘ) 環境問題への取組み

地球温暖化防止の取組みといたしましては、事業用車輛の排出ガス削減のため、車輛の積載効率の向上による使用車輛数の削減を図るとともに、車輛の点検整備を強化いたします。また、環境配慮車輛の導入を促進し、排出ガスの削減に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資総額は46億2百万円であります。このうち、リース資産への投資を除く設備投資額は23億82百万円であります。

(4) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(5) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(8) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(9) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第43期 (平成26年3月期)	第44期 (平成27年3月期)	第45期 (平成28年3月期)	第46期 当連結会計年度 (平成29年3月期)
営業収益(百万円)	91,968	91,924	95,204	99,191
経常利益(百万円)	6,121	7,019	8,322	8,420
親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	3,066	3,890	4,726	5,053
1株当たり当期純利益額(円)	183.55	232.91	257.79	265.88
総資産(百万円)	89,164	94,341	105,952	109,725
純資産(百万円)	33,962	38,144	47,885	53,078
1株当たり純資産額(円)	1,760.54	1,982.35	2,225.18	2,461.73

(注) 1. 1株当たり当期純利益額は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。

(注) 2. 第45期において、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため1株当たり当期純利益額及び1株当たり純資産額については、株式分割が第43期の期首に行われたものとして算定しています。

(10) 重要な親会社及び子会社の状況

(イ) 親会社の状況

該当事項はありません。

(ロ) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社スーパーレックス	245 百万円	53.4 %	物流センターの管理運営
高塚運送株式会社	60	70.0	貨物自動車運送
近物レックス株式会社	800	73.0	貨物自動車運送
東海乳菓運輸株式会社	32	70.0	貨物自動車運送
都運輸株式会社	25	(100.0)	貨物自動車運送
三重近物通運株式会社	20	(61.0)	貨物自動車運送
茨城県貨物自動車運送株式会社	30	(100.0)	貨物自動車運送
松本運送株式会社	17	93.4	貨物自動車運送
大浜運輸株式会社	30	100.0	貨物自動車運送
浜松興運株式会社	21	100.0	貨物自動車運送
株式会社ロジ・レックス	144	71.9	貨物自動車運送
株式会社ジェイビーエス	80	100.0	物流センターの管理運営
千葉三港運輸株式会社	50	100.0	貨物自動車運送
シュタープ株式会社	30	100.0	物流センターの管理運営
藤栄運輸株式会社	35	70.0	貨物自動車運送

(注) 1. 議決権比率欄の () 内は、当社の連結子会社が所有する株式の議決権比率を表示しております。

2. 連結対象会社は、上記記載の15社であります。

(11) 主要な事業内容

物流センター事業……センター運営及びセンター配送

貨物自動車運送事業……一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

(12) 主要な事業所

(イ) 当社の主要な事業所

本 社	静岡県浜松市南区
事 業 所	浅羽営業所（静岡県袋井市）、成田営業所（茨城県稲敷市）、伊賀営業所（三重県伊賀市）、小牧営業所（愛知県小牧市）、綾瀬営業所（神奈川県綾瀬市）、あずみ野営業所（長野県安曇野市）、藤沢第一・第二センター（神奈川県藤沢市）、神戸西センター（兵庫県神戸市西区）、三重センター（三重県伊賀市）、春日部センター（埼玉県春日部市）、綾瀬第二センター（神奈川県綾瀬市）、掛川センター（静岡県掛川市）

(ロ) 主要な子会社の事業所

株式会社スーパーレックス	本社（神奈川県相模原市中央区）、厚木センター（神奈川県愛甲郡愛川町）、神戸センター（兵庫県神戸市西区）、川口センター（埼玉県川口市）、北関東板倉センター（群馬県邑楽郡板倉町）、枚方センター（大阪府枚方市）、杉戸センター（埼玉県北葛飾郡杉戸町）、春日部センター（埼玉県北葛飾郡杉戸町）、岡山早島センター（岡山県都窪郡早島町）、相模原小倉センター（神奈川県相模原市緑区）
高塚運送株式会社	本社（茨城県結城郡八千代町）
近物レックス株式会社	本社（静岡県駿東郡清水町）、東北支社（宮城県仙台市宮城野区）、関東支社（東京都江戸川区）、中部支社（愛知県小牧市）、関西支社（大阪府大阪市住之江区）
東海乳菓運輸株式会社	本社（静岡県静岡市葵区）
都運輸株式会社	本社（大阪府大阪市住之江区）
三重近物通運株式会社	本社（三重県伊勢市）
茨城県貨物自動車運送株式会社	本社（茨城県水戸市）
松本運送株式会社	本社（長野県塩尻市）
大浜運輸株式会社	本社（静岡県掛川市）
浜松興運株式会社	本社（静岡県磐田市）
株式会社ロジ・レックス	本社（千葉県船橋市）
株式会社ジェイビーエス	本社（千葉県船橋市）
千葉三港運輸株式会社	本社（千葉县市原市）
シュタープ株式会社	本社（新潟県新潟市）
藤栄運輸株式会社	本社（愛知県名古屋市長白区）

(13) 従業員の状況

(イ) 企業集団の従業員の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数	前連結会計年度末比増減
物流センター事業	874 (5,812) 名	112 (241) 名
貨物自動車運送事業	3,301 (1,276) 名	△20 (△11) 名
全社 (共通)	66 (25) 名	△1 (△3) 名
合計	4,241 (7,113) 名	91 (227) 名

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(ロ) 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
722(4,606) 名	14(179) 名	41.3 歳	9.1 年

- (注) 従業員数には、社外からの出向者 (38名) を含み、社外への出向者 (3名) は含んでおりません。パートタイマーは () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(14) 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社静岡銀行	16,032 百万円
株式会社りそな銀行	3,105
株式会社三井住友銀行	1,888
静岡県信用農業協同組合連合会	1,771
株式会社横浜銀行	1,260
株式会社清水銀行	1,196
株式会社みずほ銀行	1,105
株式会社商工組合中央金庫	752
とぴあ浜松農業協同組合	223
株式会社百五銀行	200

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 33,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 19,005,618株（自己株式6,382株を除く）
- (3) 株主数 3,565名
- (4) 単元株式数 100株
- (5) 大株主

株主名	持株数	持株比率
エムエフカンパニー株式会社	2,310,000	12.15 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,350,700	7.10
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	1,345,600	7.08
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	880,300	4.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	866,500	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	716,000	3.76
大 須 賀 正 孝	500,000	2.63
大 須 賀 秀 徳	498,000	2.62
G O V E R N M E N T O F N O R W A Y	419,300	2.20
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST. BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM	325,500	1.71

(注) 持株比率は自己株式（6,382株）を控除して計算しております。

(6) その他株式に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

(平成29年3月31日付)

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	大須賀 正 孝	浜協サービス株式会社代表取締役社長 株式会社スーパーレックス取締役会長 静岡県トラック運送健康保険組合理事長 日本3PL協会会長 静岡県トラック協会会長 全日本トラック協会副会長 浜松商工会議所会頭
代表取締役社長	大須賀 秀 徳	近物レックス株式会社取締役会長 株式会社スーパーレックス取締役
専務取締役	山 崎 裕 康	株式会社スーパーレックス監査役 近物レックス株式会社取締役
取 締 役	有 賀 昭 男	常務執行役員 関東支社長
取 締 役	奥 津 靖 雄	常務執行役員 中部支社長
取 締 役	那須田 貴 市	常務執行役員 関西支社長
取 締 役	内 山 宏	
取 締 役	中 根 洋	株式会社スーパーレックス代表取締役社長 近物レックス株式会社取締役
取 締 役	足 立 邦 彦	
取 締 役	宮 川 勇	
常 勤 監 査 役	横 原 幸 男	
監 査 役	杉 山 利 明	
監 査 役	森 猛	

- (注) 1. 取締役足立邦彦及び取締役宮川勇の両氏は、社外取締役であります。また株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
2. 監査役杉山利明及び監査役森猛の両氏は、社外監査役であります。また株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
3. 監査役杉山利明及び監査役森猛の両氏は、企業経営者として財務及び会計に関する相当程度の知識を有するものであります。
4. 当社は、全ての社外取締役及び監査役との間で、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	報酬等の額
取締役	9名 (うち社外取締役 2名)	218百万円 (うち社外取締役 3百万円)
監査役	4名 (うち社外監査役 3名)	10百万円 (うち社外監査役 2百万円)

- (注) 1. 上記には、平成28年6月15日開催の第45回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
2. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与は19百万円であります。
3. 当事業年度末現在の人員数は取締役10名、監査役3名であり、うち取締役1名は無報酬であります。

(3) 社外役員に関する事項

(イ) 取締役 足立邦彦

- ① 他の法人等の業務執行取締役等の兼任状況
該当事項はありません。
- ② 他の法人等の社外役員の兼任状況
該当事項はありません。
- ③ 主要取引先等特定関係事業者等との親族関係
該当事項はありません。
- ④ 当事業年度における主な活動状況
取締役会への出席状況及び発言状況
取締役会は18回開催中16回出席し、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言、提言を行っております。

(ロ) 取締役 宮川勇

- ① 他の法人等の業務執行取締役等の兼任状況
該当事項はありません。
- ② 他の法人等の社外役員の兼任状況
該当事項はありません。
- ③ 主要取引先等特定関係事業者等との親族関係
該当事項はありません。

- ④ 当事業年度における主な活動状況
取締役会への出席状況及び発言状況
平成28年6月15日就任後、取締役会は18回開催中14回出席し、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言、提言を行っております。

(ハ) 監査役 杉山利明

- ① 他の法人等の業務執行取締役等の兼任状況
該当事項はありません。
- ② 他の法人等の社外役員の兼任状況
該当事項はありません。
- ③ 主要取引先等特定関係事業者等との親族関係
該当事項はありません。
- ④ 当事業年度における主な活動状況
取締役会等への出席状況及び発言状況
取締役会は18回開催中18回出席し、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言、提言を行っております。また、監査役会は7回開催中7回出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

(ニ) 監査役 森猛

- ① 他の法人等の業務執行取締役等の兼任状況
該当事項はありません。
- ② 他の法人等の社外役員の兼任状況
該当事項はありません。
- ③ 主要取引先等特定関係事業者等との親族関係
該当事項はありません。
- ④ 当事業年度における主な活動状況
取締役会等への出席状況及び発言状況
平成28年6月15日就任後、取締役会は18回開催中14回出席し、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言、提言を行っております。また、監査役会は7回開催中5回出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

(イ) 当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 18百万円

(ロ) 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

37百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

当社監査役会は、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5. 会社の体制及び方針

(1) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置付けており、株主資本の充実と経営基盤の確立に努めつつ、安定的な配当を行う方針であります。内部留保資金につきましては、今後の物流センター等の設備資金に充当し、更なる事業の拡大に役立ててまいりたいと考えております。

当期につきましては、平成29年5月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の処分に関する決議をいたしました。当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金1株につき20円とさせていただき、中間配当金20円を含め、1株当たりの年間配当金を40円とさせていただきました。

期末配当に関する事項

- ① 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金20円 総額380,112,360円
- ② 剰余金の配当が効力を生じる日
平成29年6月16日

~~~~~  
(注) 本事業報告中に記載の金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目            | 金 額            |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| <b>【資産の部】</b>   |                | <b>【負債の部】</b>  |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>23,667</b>  | <b>流動負債</b>    | <b>34,146</b>  |
| 現金及び預金          | 9,314          | 支払手形及び営業未払金    | 6,038          |
| 受取手形及び営業未収金     | 12,815         | 短期借入金          | 19,221         |
| 商 品             | 19             | リ ー ス 債 務      | 1,878          |
| 貯 蔵 品           | 97             | 未払法人税等         | 1,221          |
| 繰延税金資産          | 431            | 未払消費税等         | 1,337          |
| その他の            | 1,019          | 賞与引当金          | 801            |
| 貸倒引当金           | △30            | 繰延税金負債         | 0              |
| <b>固定資産</b>     | <b>86,058</b>  | 役員賞与引当金        | 34             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>79,694</b>  | 厚生年金基金解散金      | 6              |
| 建物及び構築物         | 29,492         | 損失引当金          | 6              |
| 機械装置            | 2,680          | そ の 他          | 3,605          |
| 車輛運搬具           | 465            | <b>固定負債</b>    | <b>22,500</b>  |
| 土地              | 39,614         | 長期借入金          | 9,000          |
| リース資産           | 7,053          | リ ー ス 債 務      | 5,656          |
| 建設仮勘定           | 4              | 繰延税金負債         | 548            |
| その他の            | 383            | 退職給付に係る負債      | 5,656          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>2,045</b>   | 厚生年金基金解散金      | 42             |
| 借地権             | 1,251          | 損失引当金          | 42             |
| リース資産           | 4              | そ の 他          | 1,596          |
| その他の            | 789            | <b>負債合計</b>    | <b>56,647</b>  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>4,318</b>   | <b>【純資産の部】</b> |                |
| 投資有価証券          | 1,420          | <b>株主資本</b>    | <b>46,799</b>  |
| 長期貸付金           | 9              | 資 本 金          | 6,547          |
| 長期前払費用          | 134            | 資 本 剰 余 金      | 6,466          |
| 差入敷金保証金         | 1,837          | 利 益 剰 余 金      | 33,794         |
| 繰延税金資産          | 510            | 自 己 株 式        | △9             |
| その他の            | 476            | その他の包括利益累計額    | △12            |
| 貸倒引当金           | △70            | その他有価証券評価差額金   | 251            |
| <b>資産合計</b>     | <b>109,725</b> | 退職給付に係る調整累計額   | △264           |
|                 |                | <b>非支配株主持分</b> | <b>6,291</b>   |
|                 |                | <b>純資産合計</b>   | <b>53,078</b>  |
|                 |                | <b>負債純資産合計</b> | <b>109,725</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 連結損益計算書

(自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額   | 金 額    |
|----------------|-------|--------|
| 営業収益           |       | 99,191 |
| 営業原価           |       | 88,839 |
| 営業総利益          |       | 10,351 |
| 販売費及び一般管理費     |       | 2,403  |
| 営業利益           |       | 7,948  |
| 営業外収益          |       |        |
| 受取利息及び配当金      | 30    |        |
| 受取賃貸手数料        | 85    |        |
| 受取売却益          | 48    |        |
| 車両等売却益         | 122   |        |
| 助成金収入          | 220   |        |
| 売却電の他          | 386   |        |
| その他            | 150   | 1,044  |
| 営業外費用          |       |        |
| 支払利息           | 220   |        |
| 車両等除却損         | 20    |        |
| 売却原価           | 263   |        |
| その他            | 67    | 572    |
| 経常利益           |       | 8,420  |
| 特別利益           |       |        |
| 固定資産売却益        | 39    |        |
| 投資有価証券売却益      | 65    | 105    |
| 特別損失           |       |        |
| 減損損失           | 26    |        |
| 固定資産除却損        | 47    |        |
| 損害賠償金          | 51    |        |
| 子会社移転費用        | 61    |        |
| 物流センター移転閉鎖損失   | 45    | 232    |
| 税金等調整前当期純利益    |       | 8,293  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 2,429 |        |
| 法人税等調整額        | 51    | 2,480  |
| 当期純利益          |       | 5,812  |
| 非支配株主に帰属する利益   |       | 759    |
| 当期親会社株主に帰属する利益 |       | 5,053  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目            | 金 額           |
|-----------------|---------------|----------------|---------------|
| <b>【資産の部】</b>   |               | <b>【負債の部】</b>  |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>10,305</b> | <b>流動負債</b>    | <b>5,930</b>  |
| 現金及び預金          | 5,459         | 営業未払金          | 2,032         |
| 営業未収金           | 4,149         | 短期借入金          | 340           |
| 貯蔵品             | 18            | 一年以上以内返済予定借入金  | 371           |
| 前払費用            | 277           | リース負債          | 421           |
| 繰延税金資産          | 133           | 未払金            | 1,111         |
| 短期貸付金           | 41            | 未払法人税等         | 50            |
| その他の引当金         | 225           | 未払消費税          | 468           |
|                 | △0            | 前受り金           | 760           |
| <b>固定資産</b>     | <b>36,468</b> | 前受り金           | 102           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>28,836</b> | 前受り引当金         | 39            |
| 建物              | 13,800        | 賞与引当金          | 5             |
| 構築物             | 800           | その他の引当金        | 227           |
| 機械装置            | 2,450         |                | 0             |
| 車両運搬具           | 173           | <b>固定負債</b>    | <b>3,464</b>  |
| 工具・器具・備品        | 253           | 長期借入金          | 307           |
| 土地              | 9,358         | リース負債          | 1,724         |
| リース資産           | 1,996         | 退職給付引当金        | 595           |
| 建設仮勘定           | 4             | 資産除却負債         | 341           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>397</b>    | その他の負債         | 495           |
| 借地権             | 43            | <b>負債合計</b>    | <b>9,394</b>  |
| ソフトウェア          | 345           | <b>【純資産の部】</b> |               |
| 電話加入権           | 7             | <b>株主資本</b>    | <b>37,223</b> |
| 水道施設利用権         | 0             | 資本金            | 6,547         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>7,234</b>  | 本剰余金           | 6,453         |
| 投資有価証券          | 583           | 資本準備金          | 6,453         |
| 関係会社株式          | 5,028         | 利益剰余金          | 24,231        |
| 関係会社出資金         | 94            | 利益準備金          | 48            |
| 出資金             | 0             | その他利益剰余金       | 24,185        |
| 長期前払費用          | 62            | 固定資産圧縮積立金      | 112           |
| 繰延税金資産          | 237           | 別途積立金          | 14,779        |
| 差入保証金           | 932           | 繰越利益剰余金        | 9,292         |
| 関係会社長期貸付金       | 275           | <b>自己株式</b>    | <b>△9</b>     |
| その他の引当金         | 71            | 評価・換算差額等       | 155           |
| 貸倒引当金           | △54           | その他有価証券評価差額金   | 155           |
| <b>資産合計</b>     | <b>46,773</b> | <b>純資産合計</b>   | <b>37,378</b> |
|                 |               | <b>負債純資産合計</b> | <b>46,773</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 損 益 計 算 書

( 自 平成28年4月1日 )  
( 至 平成29年3月31日 )

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額   | 金 額    |
|-------------------------|-------|--------|
| 営 業 収 益                 |       | 39,408 |
| 営 業 原 価                 |       | 34,604 |
| 営 業 総 利 益               |       | 4,804  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |       | 735    |
| 営 業 利 益                 |       | 4,069  |
| 営 業 外 収 益               |       |        |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 277   |        |
| 受 取 賃 貸 料               | 72    |        |
| 受 取 手 数 料               | 12    |        |
| 助 成 金 収 入               | 184   |        |
| 売 電 収 入                 | 261   |        |
| そ の 他                   | 59    | 867    |
| 営 業 外 費 用               |       |        |
| 支 払 利 息                 | 6     |        |
| 賃 貸 収 入 原 価             | 45    |        |
| 売 電 原 価                 | 178   |        |
| そ の 他                   | 20    | 250    |
| 経 常 利 益                 |       | 4,685  |
| 特 別 利 益                 |       |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 19    | 19     |
| 特 別 損 失                 |       |        |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 47    |        |
| 損 害 賠 償 金               | 51    |        |
| 物 流 セ ン タ ー 移 転 閉 鎖 損 失 | 45    | 144    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |       | 4,560  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税   | 1,145 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 78    | 1,223  |
| 当 期 純 利 益               |       | 3,337  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月18日

株式会社 ハマキョウレックス  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 水野雅史 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 鈴木努 ㊞  |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ハマキョウレックスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月18日

株式会社 ハマキョウレックス  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 水野雅史 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 鈴木 努 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ハマキョウレックスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第46期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第46期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月19日

株式会社ハマキョウレックス 監査役会

常勤監査役 横 原 幸 男 ㊟

社外監査役 杉 山 利 明 ㊟

社外監査役 森 猛 ㊟

(注) 監査役杉山利明、同森猛は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第459条第1項の規定により、定款の定めに基づき取締役会決議による自己の株式の取得を可能とするため、定款第7条（株式の取得）に自己の株式の取得にかかる規定を新設するものであります。

また、上記第7条（自己の株式の取得）の新設に伴い、条数を繰り下げるものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線\_\_は変更部分）

| 現 行 定 款        | 変 更 案                                                                               |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1条～第6条（条文省略）  | 第1条～第6条（現行どおり）                                                                      |
| （新設）           | （自己の株式の取得）<br><u>第7条 当社は、会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。</u> |
| 第7条～第44条（条文省略） | 第8条～第45条（現行どおり）                                                                     |

招集と通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 第2号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（10名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期が満了となります。つきましては、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                             | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社<br>株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                                 | おおすかまさたか<br>大須賀 正 孝<br>(昭和16年3月3日)  | 昭和46年2月 当社 代表取締役社長<br>昭和59年6月 浜協サービス株式会社代表取締役社長(現任)<br>平成15年4月 株式会社スーパーレックス取締役会長(現任)<br>平成16年3月 静岡県トラック運送健康保険組合理事長(現任)<br>平成17年5月 日本3PL協会会長(現任)<br>平成17年7月 静岡県トラック協会会長(現任)<br>平成19年6月 当社 代表取締役会長(現任)<br>平成22年11月 浜松商工会議所副会頭<br>平成24年6月 全日本トラック協会副会長(現任)<br>平成25年11月 浜松商工会議所会頭(現任) | 500,000株       |
| (選任理由) 大須賀正孝氏は、創業者として長年にわたり経営を担い、豊富な経験と実績を有しております。現在は代表取締役会長として、経験に裏付けられた的確な視点から経営全般に関する助言を行っており、重要事項の決定や業務執行に対する監督等適切な役割を果たしていることから選任をお願いするものです。 |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                |
| 2                                                                                                                                                 | おおすかひでのり<br>大須賀 秀 徳<br>(昭和42年7月17日) | 平成4年4月 当社入社<br>平成13年4月 当社 営業一部次長<br>平成15年5月 当社 中部営業部長<br>平成15年6月 当社 取締役中部営業部長<br>平成18年4月 当社 取締役本社営業部長<br>平成19年6月 近物レックス株式会社取締役副社長<br>平成20年6月 当社 取締役副社長管理本部長兼経営企画室長<br>平成21年6月 株式会社スーパーレックス取締役(現任)<br>平成22年1月 当社 代表取締役社長(現任)<br>平成22年8月 近物レックス株式会社取締役会長(現任)                        | 498,000株       |
| (選任理由) 大須賀秀徳氏は、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有し、様々な部門に精通しております。当社経営陣としてリーダーシップを発揮し、企業価値向上への貢献及び取締役会の監督機能の強化を期待できることから選任をお願いするものです。                            |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                |

| 候補者番号                                                                                    | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3                                                                                        | やま ぎき ひろ やす<br>山 崎 裕 康<br>(昭和44年12月22日) | 平成13年9月 当社入社 経理課長<br>平成15年5月 当社 管理部次長<br>平成17年6月 株式会社スーパーレックス監査役<br>(現任)<br>平成17年6月 近物レックス株式会社監査役<br>平成17年6月 当社 執行役員管理部長兼経営企画室長<br>平成19年4月 当社 執行役員経理部長兼経営企画室長<br>平成19年6月 当社 取締役経理部長兼経営企画室長<br>平成20年6月 当社 取締役開発本部長兼内部統制室長<br>平成21年10月 当社 取締役執行役員開発本部長兼内部統制室長<br>平成24年4月 当社 常務取締役執行役員管理本部長兼内部統制室長<br>平成25年9月 当社 常務取締役執行役員兼内部統制室長<br>平成26年8月 当社 専務取締役執行役員<br>平成27年6月 近物レックス株式会社取締役 (現任)<br>平成27年8月 当社 専務取締役<br>平成29年4月 当社 専務取締役 統括本部長 (現任) | 16,500株    |
| (選任理由) 山崎裕康氏は、経理・財務分野で豊富な経験を有し、当社管理部長および開発本部長の経験と実績により、企業価値向上への貢献が期待できることから選任をお願いするものです。 |                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |            |
| 4                                                                                        | おく つ やす お<br>奥 津 靖 雄<br>(昭和47年1月21日)    | 平成11年7月 当社入社<br>平成22年4月 当社 中部第三営業部次長<br>平成23年4月 当社 中部第三営業部長<br>平成24年4月 当社 執行役員営業本部副本部長<br>平成26年4月 当社 執行役員中部支社長<br>平成26年8月 当社 常務執行役員中部支社長<br>平成28年6月 当社 取締役常務執行役員中部支社長<br>平成29年4月 当社 取締役常務執行役員統括副本部長兼中部支社長 (現任)                                                                                                                                                                                                                          | 600株       |
| (選任理由) 奥津靖雄氏は、当社物流センター事業(3PL)での豊富な経験を有しており、当社グループの企業価値向上への貢献が期待できることから選任をお願いするものです。      |                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |            |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者番号                                                                                              | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社<br>株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5                                                                                                  | 那須田 貴 市<br>(昭和45年4月6日) | 平成11年12月 当社入社<br>平成22年4月 当社 関西営業部次長<br>平成23年4月 当社 関西営業部部長<br>平成24年4月 当社 執行役員関西営業部長<br>平成26年4月 当社 執行役員関西支社長<br>平成28年4月 当社 常務執行役員関西支社長<br>平成28年6月 当社 取締役常務執行役員関西支社長<br>平成29年4月 当社 取締役常務執行役員統括副本部長兼関西支社長(現任)                                     | 2,100株         |
| (選任理由) 那須田貴市氏は、当社物流センター事業(3PL)での豊富な経験を有しており、当社グループの企業価値向上への貢献が期待できることから選任をお願いするものです。               |                        |                                                                                                                                                                                                                                               |                |
| 6                                                                                                  | 有賀 昭 男<br>(昭和39年6月8日)  | 平成15年10月 当社入社<br>平成20年4月 当社 関東第三営業部次長<br>平成22年4月 当社 執行役員関東第二営業部長<br>平成24年4月 当社 執行役員営業本部副本部長<br>平成26年4月 当社 執行役員関東支社長<br>平成26年8月 当社 常務執行役員関東支社長<br>平成27年6月 当社 取締役常務執行役員関東支社長(現任)                                                                | 1,800株         |
| (選任理由) 有賀昭男氏は、当社物流センター事業(3PL)での豊富な経験を有しており、当社グループの企業価値向上への貢献が期待できることから選任をお願いするものです。                |                        |                                                                                                                                                                                                                                               |                |
| 7                                                                                                  | 内山 宏<br>(昭和19年7月29日)   | 平成17年7月 当社入社 営業一部次長<br>平成18年6月 当社 本社営業部次長<br>平成19年4月 当社 総務部長<br>平成19年6月 当社 執行役員総務部長<br>平成20年6月 当社 取締役総務部長兼経理部長<br>平成20年6月 浜協サービス株式会社取締役<br>平成21年10月 当社 取締役執行役員総務部長兼経理部長<br>平成25年9月 当社 取締役執行役員管理部長<br>平成27年4月 当社 取締役執行役員<br>平成28年6月 当社 取締役(現任) | 11,500株        |
| (選任理由) 内山宏氏は、金融関係で蓄積した経理・財務の経験と知識を有し、管理部長の経験と実績により労務・人事分野に精通しており、企業価値向上への貢献が期待できることから選任をお願いするものです。 |                        |                                                                                                                                                                                                                                               |                |

| 候補者番号                                                                                                           | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 8                                                                                                               | なかね ひろし<br>中根 洋<br>(昭和23年6月28日)    | 平成5年4月 株式会社スーパーレックス常務取締役<br>平成9年6月 当社 専務取締役<br>平成13年4月 株式会社スーパーレックス代表取締役社長(現任)<br>平成13年6月 当社 取締役(現任)<br>平成17年6月 近物レックス株式会社取締役(現任)                                                                                  | 96,600株    |
| (選任理由) 中根洋氏は、当社創業時から会社の業績拡大に貢献し、当社グループ会社の代表取締役社長としても経営を担っております。豊富な経験と実績を有しており、企業価値向上への貢献が期待できることから選任をお願いするものです。 |                                    |                                                                                                                                                                                                                    |            |
| 9                                                                                                               | あだち くに ひこ<br>足立 邦彦<br>(昭和15年10月8日) | 昭和40年4月 日本電信電話公社(現:NTT)入社<br>平成3年7月 同社 理事 画像通信事業本部長<br>平成5年4月 株式会社NTTドコモ 入社<br>平成10年6月 株式会社NTTドコモ東海 社長<br>平成14年9月 ドコモヨーロッパ(ロンドン) 社長<br>平成16年7月 株式会社NTTドコモ 特別参与<br>平成17年6月 NDS株式会社 監査役(非常勤)<br>平成26年6月 当社 社外取締役(現任) | 0株         |
| (社外取締役候補者とした選任理由) 足立邦彦氏は、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い見識を有しており、当社グループの企業価値向上への貢献が期待できることから選任をお願いするものです。                    |                                    |                                                                                                                                                                                                                    |            |
| 10                                                                                                              | みや がわ いさむ<br>宮川 勇<br>(昭和17年7月22日)  | 昭和40年4月 鈴木自動車工業(現:スズキ株式会社)入社<br>平成22年4月 財団法人浜松国際交流協会代表理事<br>平成22年4月 学校法人常葉学園理事(現:学校法人常葉大学)<br>平成22年11月 浜松商工会議所副会頭<br>平成25年11月 浜松商工会議所相談役(現任)<br>平成28年6月 当社 社外取締役(現任)                                               | 300株       |
| (社外取締役候補者とした選任理由) 宮川勇氏は、企業経営者として、財務・会計に関する相当程度の知識を有しており、当社グループの企業価値向上への貢献が期待できることから選任をお願いするものです。                |                                    |                                                                                                                                                                                                                    |            |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 足立邦彦氏及び宮川勇氏は、社外取締役候補者であります。  
3. 足立邦彦氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって3年となります。  
4. 宮川勇氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって1年となります。  
5. 当社は、足立邦彦氏及び宮川勇氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、足立邦彦氏及び宮川勇氏との当該契約を継続する予定であります。  
6. 当社は、足立邦彦氏及び宮川勇氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出予定です。

以上

招集ご通知

事業報告

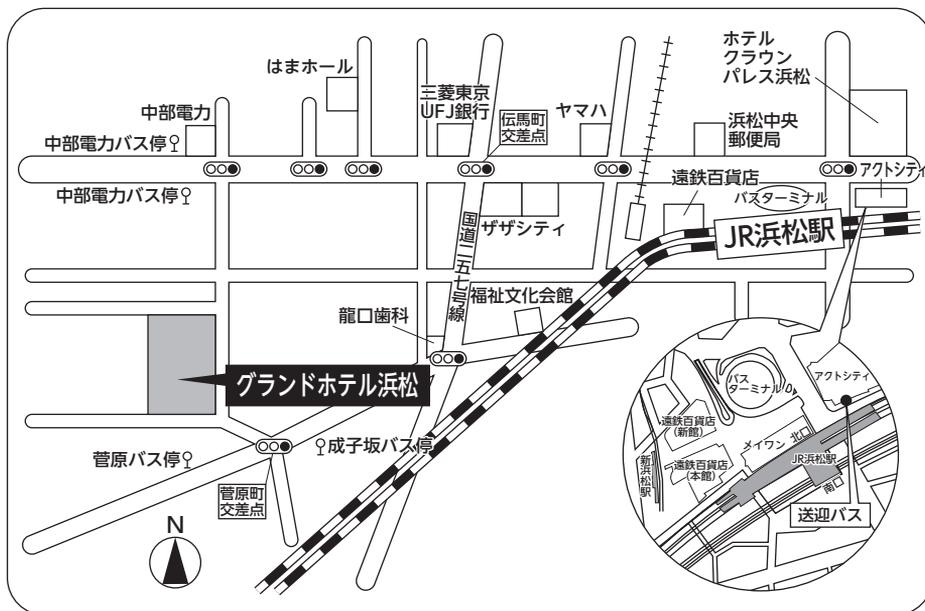
計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 株主総会ご案内図

会 場：静岡県浜松市中区東伊場1-3-1  
グランドホテル浜松 鳳の間  
電 話：(053)452-2112(代)



## 【交通機関】

- ・ JR浜松駅よりバスターミナル
  - ③のりば 9 鴨江・医療センター行  
9-22 鴨江・大平台一丁目行  
……………中部電力バス停下車
  - ⑤のりば 20 宇布見・山崎行  
……………成子坂バス停下車
- ・ タクシーの場合 JR浜松駅より約5分

【送迎バス】 当日は、JR浜松駅（アクトシティ南バス乗り場）より送迎バスを運行（9：00～10：15）いたしますのでご利用ください。

※交通状況により多少の遅れが生じる場合があること、ご了承ください。

UD  
FONT

ミックス  
責任ある木質資源を  
使用した紙  
www.fsc.org  
FSC® C013080